分担金・拠出金の名称	経済協力開発機構・開発センター分担金	平成28年度 予算額	139,513千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター				
国際機関の概要	1962年にOECD内に設立された開発問題の調査研究を行う独立機関。途上国の開発問題に関する調査・研究や 開発に関するOECD加盟国の知識・経験を開発途上国に活用することを目的とする。加盟国は51か国(OECD加盟国27か国, OECD非加盟国24か国)。多面的国別レビューや地域別経済見直し, 地域別ラウンドテーブルを通じて開発途上国のニーズに配慮した政策対話, 政策提言等を実施している。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	開発協力の主体・手法が多様化する中, 開発センターは, 先進国と新興国(G20のほぼ全て)・途上国を包摂し, 途上国と先進国がともに様々な地域における開発協力について政策対話を行う重要な場となっている。また, 2030アジェンダ実施に貢献するためのOECDが擁する主要な支援・対話のツールとして期待されている。さらに, 東南アジア, 中国, インド経済アウトLOOKを含む地域別経済見直しは, 開発センターの基幹刊行物の一つであり, 同見直しによる政策提言を通じ, 各地域における政策策定に貢献している。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	我が国の復帰に伴い, 運営理事会の決定等に関与できるようになり, 最大分担金拠出国のひとつとして, 重要な会議の出席や情報を得つつ, 積極的な活動を通じて我が国のプレゼンスの強化を果たし得る。我が国が主導し, 2014年に安倍総理が議長を務めたOECD閣僚理事会で立ち上がった「OECD東南アジア地域プログラム」を踏まえ, 我が国の関心の高いアジア関連活動の一層の強化に取り組むことが可能であり, 新興国を巻き込んで, 「質の高いインフラ投資」等, 日本の主張を反映した国際潮流を形成する場として活用。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	2002年に諮問委員会を廃止, 意思決定機関となる運営委員会を設置。2014年には, 運営委員会・ビューローの役割明確化, 成果重視枠組の導入, 四半期毎の定期活動報告を含むガバナンス改革非公式作業部会の提言が承認され, ガバナンス体制の整備が進んでいる。また, 加盟国の増加に伴い, 分担金が増加する中, OECD加盟国・非OECD加盟国による財政負担割合が「92:8」と偏重していたため, これを是正するための, 新たな分担金制度が2017年度より実施予定。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	職員数118名(2016年5月現在)のうち, 邦人職員は3名(上田奈生子次長(2016年7月着任), 田中兼介アジア・ユニット長(2009年3月から現職), 窪田恵アジア・ユニットエコノミスト(2016年6月3日着任))。邦人職員は, 過去5年間で2名増員しており, うち1名が幹部職員。				
5. 我が国拠出の執行管理, PDCAサイクルの確保	① Plan:開発センターの2か年作業予算計画を踏まえ, 我が国の政策(「経済財政運営と改革の基本方針」「開発協力大綱」等)に照らし予算要求。② Do:我が国の分担金支払。開発センターによる予算執行。OECD代表部による開発センターの運営・活動のモニタリング。③ Check:事務局定期報告書等により成果を評価。④ Act:運営委員会や事務局との協議を通じ, 必要に応じて改善を提言し, 次期作業予算計画に反映。				
担当課・室名	国際協力局 開発協力企画室				